

施策名：企業立地の推進

事業名	担当課・室名	ページ
企業立地促進事業	企業立地推進課	2 / 4
工業団地等整備促進事業	企業立地推進課	3 / 4
流通拠点整備推進事業	企業立地推進課	4 / 4

事業名	企業立地促進事業	事業期間	昭和 61 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	企業立地の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	企業立地推進課	評価者 企業立地推進課長 清末 敬一朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少社会において、地域経済の活性化を図るために、優良企業を誘致し、地場企業の競争力を強化していくことが重要であり、企業誘致の地域間競争が激化する中、より一層の戦略的、効果的な推進が不可欠である。	事業の目的	県外企業による県内投資を促進し、企業立地を推進する。
-------	---	-------	----------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

活動名	活動内容	効率化の取組状況			コスト	25年度	26年度	27(予算)
企業立地促進補助金	設備投資に要する経費を助成（5件）	・事務手続きについて手引きを作成			総コスト	664,119	403,538	610,337
大規模投資促進補助金		・県外事務所との連携強化 (立地連絡会議の実施、情報共有)			事業費	662,119	401,538	608,337
コールセンター企業立地促進補助金		・市町村との連携強化 (担当者研修会の実施)			(うち一般財源)	662,119	401,538	608,337
ソフトウェア等立地促進補助金					人件費	2,000	2,000	2,000
					職員数（人）	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	今後の課題
	目標値	11	5		年度	・優遇制度の総合的見直し		
補助件数（件）	実績値	11	5			a		
	達成率	100.0%	100.0%					
	目標値	880	880	880				
企業訪問件数（件）	実績値	882	988			a	20件の企業立地があり、産業の集積が促進された。	
	達成率	100.2%	112.3%					
	目標値	880	880	880				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
	目標値	20	20	20	年度	a	20件の企業立地があり、産業の集積が促進された。	
企業誘致件数（件）	実績値	23	20					
	達成率	115.0%	100.0%					
	目標値	20	20	20	年度			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止	
今後の事業方針					
・引き続き、時代の流れに対応した企業誘致を推進					

事業名	工業団地等整備促進事業	事業期間	昭和 57 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	企業立地の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	企業立地推進課	評価者 企業立地推進課長 清末 敬一朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	アジア諸国の経済発展による海外拠点の拡大や、我が国市場の縮小などから、企業は国内拠点の集約化、高度化等を進めており、地域間の企業誘致競争が激しさを増している環境の中で、業種や規模によって異なる工場用地に対する企業ニーズに十分対応していかなければならない。	事業の目的	企業立地の促進を図るため、工場用地等を整備する。
-------	---	-------	--------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

活動名	活動内容	効率化の取組状況			コスト	25年度	26年度	27(予算)
工場用地等先行取得事業利子補給金	工場用地先行取得に係る借入金の利子に対する補助（1件）	・研修会や個別指導の実施による市町村との連携強化	総コスト	48,371	24,436	12,201		
工場用地等特別対策事業費補助金	県土地開発公社が、独立行政法人中小企業基盤整備機構と行った共同事業において、工場用地等をその公募価格を下回る額で立地企業に譲渡した分について、その差額のうち県公社負担分を補助（3件）		事業費	46,371	22,436	10,201		
			(うち一般財源)	41,652	22,436	10,201		
			(うち繰越額)	4,719				
企業立地基盤整備費補助金	工場用地の周辺道路の工事費や、大規模災害に伴い被災した工場用地の排水施設の改良復旧に対する補助（2件）		人件費	2,000	2,000	2,000		
			職員数（人）	0.20	0.20	0.20		

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	今後の課題		
								a	・激しさを増す誘致競争に打ち勝つため、県及び市町村等が一体となった総合的な施策の実施	
市町村等支援件数（件）	目標値	9	6				a			
	実績値	9	6							
	達成率	100.0%	100.0%							
	目標値	880	880	880						
	実績値	882	988							
	達成率	100.2%	112.3%							
企業訪問件数（件）										

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果		
								a	県及び市が一体となって工場用地を整備するとともに、企業に対して好条件を提示することができ誘致の成功に繋がった。	
企業誘致件数（件）	目標値	20	20	20			a			
	実績値	23	20							
	達成率	115.0%	100.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止	
今後の事業方針					
・今後も継続して市町村と連携し工場用地等の整備を促進					

事業名	流通拠点整備推進事業	事業期間	平成 8 年度～平成 45 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	企業立地の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	企業立地推進課	評価者 企業立地推進課長 清末 敬一朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働力人口の減少等による人手不足や、円安による原材料高など企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある中で、当団地の対象である物流関連企業や加工組立型企業は特にこの影響を受けており、地域間競争はますます熾烈になっていく。	事業の目的	大分流通業務団地への立地を促進させる。
-------	---	-------	---------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
流通拠点整備推進事業	大分流通業務団地に立地した企業に対する補助	・新規資料作成時における編纂枚数削減などによる販売促進経費の節減	総コスト	21,435	42,940	413,917

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	今後の課題
	目標値		1					
補助件数（件）	実績値		1				a	・流通関連企業及び加工組立型企業への誘致活動並びに流通業務団地のPRを積極的に進め、早期売却を図る
	達成率		100.0%					
	目標値	880	880	880				
企業訪問件数（件）	実績値	882	988				a	
	達成率	100.2%	112.3%					
	目標値							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（40年度）	評価	事業の成果
	目標値	163,000	182,800	202,600	460,000	a	これまでに219,072m ² を分譲した結果、分譲率68.0%（1,2工区ベース）となっている。	
流通関連企業集積累計面積（m ² ）	実績値	193,838	219,072					
	達成率	118.9%	119.8%					
	目標値							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止	
今後の事業方針					
・物流関連企業等への訪問を強化し、引き続き企業誘致活動を推進					